

経 済 価 値 論

岩 崎 秀 二

まえがき

経済価値の問題は経済学のアルファであり、オメガである。価値をいかに考えるかということは経済学の認識目的、認識対象、体系、方法論のすべてとの関連において考えなければならないことである。経済価値論は従って経済学の全理論がその上に展開される土台であると共に、また全理論、従って経済の全現象をよく理解して始めて解明されるものであると言っても過言ではなかろう。かつては経済学者が価値論を究明するために極めて多大の時間と精力を費やしたものである。本稿は楠井説に依り経済学者が時間をかけて究明してきた経済価値論を現象学的に反省する。

1. 経済価値論の認識論

理論経済学の内容たる諸法則、諸理論はすべて経済価値論から誘導される。故に価値論は経済理論の基本であり、価値論をみることによってその経済学者の全理論の相^{スガタ}を知りうる。経済価値はすべての経済的現象のうちに自らを現わしており、経済現象の基盤たる財は経済価値の体现者であり、経済の理論はかかる財および現象についての法則を定立し、これを理論に統合することを目的としている。それ故経済価値論は経済学理論の中心に立つ理論である。

経済価値論に参加する諸因子すなわち、その概念の種類と数とは極めて

少数であるにもかかわらず、特定の経済における一切の経済的現象の成立、変動、消滅の全運動をさえその内に蔵しているが故にこれを理解することは容易ではない。経済価値論を構成している諸概念は経済現象に存する諸要素および諸要素間の諸関連を代表し、従ってそれらの諸概念から成立する価値論が、諸経済学理論のうちに存する共通なもの、または普遍的なものをそれ自体において表示している。換言すれば経済価値論を形成している諸概念は経済現象の基礎的事実、本質的要素を現わし、経済価値論そのものは経済学的諸理論の核心を示しているのである。それ故価値理論が一度確立されるならば、一切の経済現象の統一的な説明の途が指示されるであろう。また価値論のうちには一切の経済現象の間のあらゆる連関が極度に抽象化された形で包まれており、現象の説明とは要するに、この抽象的なものを手係りとして、これを照合しつつ現象に含まれている具体的諸要素を見、圧縮されたものをそのもつ原理によって展張してゆくことである。そして経済現象の統一的な説明とはとりも直さず経済学的理論の展開であるから、結局、価値論は経済学的理論の中軸であるといえる。逆に言えば理論経済学は価値論を敷衍^{フエン}したもの、価値論を複雑化し具体化したものにほかならない。この意味で価値論は論理的にいて諸経済理論に先行しなければならない。価値論を正統に立てることによって、はじめて理論経済学におけるすべての理論構成のための正しき確実な基底を獲得することができるわけである。

しかし、これは論理的に言っていることであり、実際に理論を構成するに当っては、まず経済学におけるある程度の素養をもった上で、その対象たる「経済」の本質を直観的に把握し、従って価値についてもある程度直観的に知り、それをもとにして経済学的知識の深化拡大につれて次第に整備されてゆき、他方整備の進展とともに経済学上の諸理論の構成過程が一層合理化される。かくの如く経済学的諸理論と価値理論との構成過程は概して併行的に行なわれ相互に修正補完し合って完成に近づくのを常とする。

かく論理的には価値論はすべての経済学的諸理論に先行し、実践的には経済学上の諸理論に通じてはじめて価値論についての真の理解が得られる。この意味で価値論は経済学のアルフアであり、同時にオメガであると言うことができよう。

しかも何事も端初は難しい。端初において明確な規定がなければ後行するより低次の概念と理論の説明が論理的に不可能であるに拘わらず、基本的なものほど、明確な把握が困難であり、客観的普遍妥当性をもつ規定が困難である。それゆえ今なお完全に承認された完全に一致した学界共有の財産としての価値理論が打ち立てられてはいない。マックス・ウェーバーは経済価値をもって「評判の悪い基本概念」¹⁾と言っていた。

価値論の分裂についてはその論議においてある共通の欠陥が意識されずに残されているように思われるのであって、この欠陥さえ除去されるならば、学派間の論争も解消されるのではないかとさえ思われる。この解消は争いの調和であり、論争せる見解の一つの他方による超克ではなくて、両者の立場の相互的理解と包括的な統一的な理論体系の内における併存および相互補完の可能性の承認を意味する。

それなら、その欠陥とは如何なるものであろうか。それは多くの論者が経済価値の考察に当って、価値論の経済学認識論に対する、殊に対象論と体系論に対する交渉を突っ込んで反省しなかったということである。経済学派間に経済価値の本質規定について生じている分裂は単なる用語上のそれではなく、本質的原理的なそれであって、経済学に対する論者の全体的な態度の差異に基づいている。したがってこれを根本的に克服するためにはどうしても経済学認識論にまで遡って反省せねばならない。かかる反省はもとよりそれだけでは決して経済価値論そのものの積極的な構成を意味しないが、これによって始めて価値論の考究に対する合理的な基礎づけを得、進んで理論経済学の体系の展開における正しき途を自覚的に進むことができよう。

注 1) Max Weber, Die „Objektivität“ sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904; i. d. Gesammelten Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922, S.196.

2. 経済価値と価値理論

経済学は独立科学として誕生して以来次第にその任務と方法とを明らかにし、また理論が今日ほぼ完全に近い形態をもつに至っているにも拘らず、なお十分に確定した明確な規定を獲得するに至っていない極めて重要な概念がある。それは価値概念である。極めて発達した近代経済学においてもまたマルクス経済学においてもなお完全とは言えないであろう。

価値概念は言うまでもなく、経済学の独占的所有に属する概念ではない。人間生活の文化領域の何れかの側面を対象とする文化科学はすべて、独自の価値概念をもっている。一般的に言って価値とは主体殊に情意が客体に対してある要求——主体の目的定位を前提として——をなし、客体がその要求を満足せしめる可能性、すなわち主体の定立した目的を実現するための手段性ありや否やを断定するときの原理となるものである。これによって主体の客体に対する承認、追求、拒否等の関係すなわち評価判断が決定する。この評価判断によって価値が妥当するとされるもの、または価値を含むと断定されるものが経済学においては有価対象＝財である。財はかくして目的を実現するための手段である。財のかかる手段性は財の効用（有用性）と言われる。

かくの如く価値概念は目的——手段関係において成立し得る概念である。ところでこれは一般的抽象的な立言であり、実際の精神的物質的生活においては、多種多様な欠乏感や空虚感あるいは欲望を意識し、欠乏感を減少し、充実感を惹起維持強大ならしめようとする意欲をもち、このために種々な程度、性質、方向において努力する。ここに人生の複雑性の一つの

基礎がある。かくしてこれに連関して価値概念は多種多様多数の価値概念に分化し、互いに複雑な関係をもつに至る。ここに各種の価値の編成関係すなわち「諸価値の体系」の問題が成立する。価値一般および諸価値の体系を論ずることは、言うまでもなく価値哲学——カントによって準備されドイツ西南学派（ヴィンデルバント、リッケルト、ラスク等）によって発展せしめられた——の課題であったのであり、特殊文化科学はそれぞれ、この価値一般の規制のもとに成立している特殊的な価値に係って成立する。そして各々の特殊文化科学の内部において、かくのごとき特殊的価値の発生・発展・消滅の態様・機構を研究する部分がすなわち価値論（Werttheoris）である。そして価値はそれに対応するところの文化的現象に対して論理的に先天的であるが故に、価値論は各文化科学の内部において常に最初に置かれるべきものである。

各文化科学における価値論が斯くの如きものであるから、各文化科学はまず第一に、自らの取り扱う価値は如何なるものであるか、他の科学の取り扱う価値または財は如何なる契機において本質的に異なるかを厳密に規定する必要がある。価値の本質・本体が何であるかが正当に規定せられずしては当該科学は何事をも為し得ない筈である。この問題は「価値の質の問題」または「質としての価値の問題」である。

文化科学にはこれに対して「価値の量の問題」または「量としての価値の問題」がある。それは価値概念には客体の手段性が如何ほどの量における手段性または有用性であるかの評価判断をもつと考えられるからである。従ってこの有用性の程度についての決定ができるか否か、またその精粗如何が論じられなければならない。これを価値の量の問題とするわけである。各科学が取り扱う価値は一つの種類の価値であり、従ってそこに現われる現象は同質的なものである限り、価値の質の問題は当初から解決されているとも言うことができる。それ故、論ずべき問題は価値の量だけであるとも言うことができる。

そもそも量は相対的なものであり、またその決定は問題となっているものの間の相互作用関係に依存するものである。経済学について言えば同質的な複数の財の間における価値の大小の決定、一財の価値変動についての他財の関与のあるなし、関連の仕方（相関関係・条件関係・因果関係）、作用範囲の広狭などの決定が価値の量の問題の内容を形成する。このことは一般にそれぞれの文化科学における根本的なものであり、その基本的な解決が当該科学の価値論を意味する。かくて価値論は各文化科学における全理論のアルファを構成する。

経済価値は価値の世界の大きな体系における一つの特種構成者である。しかも思想史的に見たとき、人が価値について論述した端緒は経済的価値についてであったといってもよい。かくて「価値概念については、経済学が最も深遠な研究を成し遂げている¹⁾」といってもよいのであるが、経済価値を他の諸種の価値との間の、さらに進んで価値一般との間の関連を考えることなしに取り扱うことは許されないことであると思われる。ここに価値の質の問題が成立する可能性があるわけである。かくて経済学においても価値論は全理論の初めであるとともに、質と量との理論から構成されなければならないであろう。

一般に価値の量の問題の存在について疑念をもつ人はいない。しかし量を問題とする以上必然的に如何なるものの量について述べるのかを問わなければならない。何故なら質のないものの量ということは考えられないからである。そこにある特定の同質的な複数のあるものが存在していればこそ、それらの量的関係が問題となり得るのである。しかもあるものが同質的なものとされるのは一体如何なる意味においてであるか、何に係ってであるか、言いかえれば量的比較の際にそれらが共に立つところのディメンションが何であるかが明らかでなければならない。そこにそれらのものの「本質」または「実体」の問題が成立する。これが「経済価値の質の問題」に外ならない。

注 1) F. Mautner, Wörterbuch der Philosophie, 1924. Bd.Ⅲ. S.431.

3. 経済価値否定論の吟味

経済価値は質と量との二重の見地から論ぜられなければならないが、ここでは従来の有力な学派によって如何に取り扱われて来たかを回顧批判する。

価値論に対する根本的な態度には価値論否定論と肯定論との二つが見られる。前者は価格のほかにその深奥に価値現象のあることを認めず、価格論に先行せる価値論の可能性を認めない立場であり、後者はこれを認める立場である。以下二つの立場を簡単に批判しその上で私見を展開しようと思う。

価値否定論にも種々の見解がある。ゴットル、カッセル、アモン、シュンペーター、パレート等であるが、先ずゴットルとカッセルの二人に関説しよう。

ゴットルが価値および価格なる概念に置換したところの「経済的ディメンション」なるもののうちには彼の多くの批判者が正当に述べているごとく、価値観念が明らかに包含されているのであり、彼自身がその非難した「言葉の支配」のいたましき犠牲になっているに過ぎないと言えよう。

カッセルの全体系は特殊な価値理論を用いずに直接的に価格理論を建設することに向けられ、価値論否定論のうえにその Theoretische Sozialökonomie の全体系を展開しているのであって、その見地から述べられた完全な体系をもつ理論経済学としては最も卓越したものである。彼が斯かる見地に立つ理由は同書第二章第七節に評論されているが、ここでは比較的要領よく説明されている Fundamental Thought in Economics(1925)から引用しておこう。

「経済学はそれ自身の方法において経済的でなければならない。……もし困難な価値の理論を抜きにすることができ、そしてもし研究者が真に重要性を帯びているところの経済的諸問題に、明快な価格の理論という媒介を通じて、もっと便利に導かれ得るならば、この労働の節約に成功することこそ経済学の第一次的任務であったはずである。」「全理論が『価値』なる概念における曖昧性に悩まされているが……しかも事実上価値は常にある状態のもとで支払われた価格を意味している。その状態が随意に変更され得るにしたがって、価値の諸概念も極めて多樣的に構成され得、また事実構成されて来た。……一つの科学が、その最も基本的な諸概念に関して一般的な意見の合致に到達し得ていないということは、決してその科学の信用にはならない。この理由から、経済理論をその基本的諸概念のうちに価値を含ましむることなしに建設することができることは極めて望まじきことと思われるのである。」そして「通説の価値——限界効用説——はその研究すべき数量を測定するに確定的単位を欠くために困難を感じた。」然るに「この点において価格の概念は遥かに価値の概念にまさっている。何故なら、価格は貨幣単位で計られ、常に確定的数字でもって表示され得るからである。この事実が価格論の全体に明瞭性と確定性とを与え、もってこれをして経済理論全体への最初の手引きとして、またその究極的基礎として頗る適当なものたらしめる。」「経済学の本質的対象は経済生活であり、……我々は実際生活において現われるとおりに、貨幣形態の交換経済から研究するのが当然であり、従って貨幣単位を用いないで先ず切り離された価値論を立ててかかるのは非常に不自然且つ迂遠な遣り方であると思われる。」価値は数学的概念であるが、「我々は交換経済の考察に立ち入る前に数学的概念としての価値を論ずべき何等の理由をも持たない。が、我々がこれを始めるや否や必然的に我々の考察の対象は貨幣を伴う社会となる。¹⁾」

以上長々と引用したが、価格経済こそ我々の対象であって、価格を前提

としての交換価値評価が成立しており、逆にまた交換価値評価によって価格が成立する。かくしてこの相互依存性は方程式を用いることによって最も端的に表現される（カッセルの方程式）。我々が価値概念を必要な場合に援用することはさしつかえないが、それは価格方程式の範囲においてのみ意味があるのであって、価格から引き離された価値評価から説明してかかるのは無意味な努力であるのみならず、経済学をして徒らに混乱せしめるのみであるとカッセルは説いたのである。

以上がカッセルの価値否定論の概要であるが、要するに「稀少性の原理」を交換経済の概念と結びつけることによって、この原理を「単純経済」の理論から「国民経済」の理論へ導入し、それを直接に価格問題の基礎にした。かくして価値問題を飛びこえてしまい、拡大された価格理論をもって価値論に代置しているのである。

しかしカッセルといえども現実において価値観念から脱れてはいないと思う。何故なら貨幣単位をもって測定されて価格として現われて来る^{●●●●}あるものを彼も当然考えており、このあるものこそ経済価値にほかならないからである。カッセルは価値論無用論者ではあるが、価値論否定論者ではなかった。

次に価値否定論ほど端的ではないが、理論の進行につれて漸次に価値概念の影が薄くなり、価格概念が表面に出て価値論と価格論との転位を惹起するに至った学説に閑説しよう。それは限界効用説から出発した均衡論者にみられた。その代表としてシュンペーターとパレートの説を必要な程度で述べてみよう。

限界効用説を出発点とはするがシュンペーターの均衡理論における価値論よりの離脱はパレートよりその程度が低い。彼の純粹経済学の研究目的は端的に言えば「価格が何であることを説明し、且つある種の形式的な運動法則を導出すること」²⁾にある。彼は限界効用価値原理を用いてはいるが、彼はそれを価格現象の説明のための一つの手段たるに過ぎないものと考え

ている。「この原理を最初に主張した研究者たち」は「価値原理の豊穡性よりもその真理性に一層重点をおき、それが経済現象の『正しい』見解を含むことを証明しようと努力した。この点において我々は彼等に従うものではない。」³⁾何故なら、この原理は「一つの恣意的な仮説」⁴⁾「方法論的目的のための形式的仮定」⁵⁾に過ぎず、「経済的現実の適合的形像を与える一つの図式の賦与が仮説の唯一の目的であり、ただここにのみその功績が存する。そうしてこの目的のためには、仮説が何處から由来し、いかように粉飾されようとも、それは全くどうでもよいことである。」⁶⁾すなわち彼にあっては限界効用説的価値概念はかくのごとく価格理論構成のための方法上の手段にすぎない。したがって経済学の理論としては、限界効用をもって価値測定の尺度とする主観的な価値的現象への詮索は実はどうでもよいことなのであって、その問題は本格的には交換経済に存在している諸財の間の関係によって始めて与えられるのである。

「我々が何れか一つの国民経済を展望するならば、我々は各経済主体が一定財貨の一定量を所有しているのを発見する。かくて経済学の基礎には次の認識が横わっている。すなわち我々が簡単に『経済諸量』(ökonomische Quantitation)とよぶ之等総ての諸量がその一つが変動すれば之に続いて他の総ても変動するというのが如き様式で相互に依存関係に立つこと之である。それは単純な経験的事実であって、殆んどこれ以上の説明を必要としないほど明白である。我々はこの事実を、かの諸量が一つの体系の要素を構成するという言葉を以って表現しよう。」⁷⁾

彼はこの諸量間の一般的相互依存関係すなわち関数関係を交換関係として把握し、しかもマルクスのように「財貨が相互に比較し得られるような財貨の共通物は何であるかを問うような問題の立て方」は採らない。「我々はそれ程深入りしない。何等かの性質の形而上学的相当性を我々は求めない。またかくも異なれる諸財貨を比較することが如何にして可能なりやを問わない。我々はただかかる交換関係が存立しているという事実に

満足するのである。⁸⁾」

かくして彼は方法論的に重要なことを表明した。すなわち「因果概念の回避」という態度である。

「我々の体系の個々の要素が何で『ある』か、何故にそれはまさにかかるものであって他のものでないのか、何故にある一人の経済主体はまさにかかる量を所有して他の量を所有しないのか、かような質問を『最後の原因』まで追ってゆくことは不可能である。我々はこれを与件として受けとり、且つ我々の学科の具体的諸成果がある種の相互関係から生れ、かくて因果関係ではなく関数概念が我々に強く追ってくるのを見るであろう。」

「我々は現象の『因果』という言葉の代りに現象間の関数的関係なる言葉を用いたい。しかもそれよりはより大なる精密性を理由としてである。」かくて「ある種の関数的関係の記述のみを理論は我々に提供する。理論がこれ以上を与え得ると信ずるのは一つの錯覚である。⁹⁾」

要するにシュンペーターの問題とするところは、静態的国民経済における均衡状態においてある与えられた財量の変動に対して、一定の観察範囲内の他のすべての財量が反応する際のその方法である。その際彼はこれらの変動を惹起する内的原因及び動機を問わないで、各財量の運動の間に関数的関係として現われるところの外部的形式的関係にのみその注意を向ける。しかも経済生活においては諸々の関数そのものが現われる関係は限界効用によって条件付けられた価値原理を基礎として成立するところの交換関係であるとなすのであって、限界効用説に依存しながらもその中心問題とするものが、価格理論にほかならないこととなっているのである。そしてこの際、彼の究極的な方法論的立場が次の如く明確なものであることが十分注意されなければならない。

「『世界』を構成するすべての現象あるいは意識内容は相互関係にあり、相互に制約し合う。この現象の一部を、そこから他の部分を導出するために所与と考えるのは、常にただ、一定の目的のためには有用または必要で

さえあるかも知れないが決して全真理を包含しはしないところの一つの方法論的補助手段に過ぎない。精密科学の提供する科学的世界像は、相互に規定し合うところの・かつその関係の挙示が科学の課題たるところの数量の大体系に外ならない。各個別科学もまた小規模にかかる体系を敘述し、何らかの与件間の依存関係を記述する。だがそれは与件の『本質』のうちへは突き進むことが出来ない。純粹経済学についてもまた同様である。研究領域におけるすべての諸財貨数量は我々に与えられており、取り扱うべき問題はただ数量のうちの一つが変動したとき、すべての諸財貨数量は如何に変動するか、あるいは一切の変動が停止するためにはそれらは相互に如何なる関係に立たねばならぬかということである。これが我々の方法を以て研究し得るすべてである。¹⁰⁾

ローザンヌ学派にあっては限界効用説から出発しながらワルラス以来、「価値概念を克服し、それから独立することによってこの問題を中心とするすべての理論上の論議をば都合よく回避しよう」と一般的に努力した。ローザンヌ学派は交換の見地からあらゆる経済的過程を説明し、財の生産、消費ならびに分配をば、一様に財に対して財のみが与えられるところの一連の交換行為に分解しようとした。この際問題となるのは異なる財及び財群の間の客観的交換関係のみであり、したがって主観的現象としての価値は容易に排除されることができる。¹¹⁾そしてこの傾向はパレートにおいて著しい。彼の方法論としては、「空間及び時間において与えられたもののみを科学的観察の対象と認め、従ってただ運動のみを可知と看做し、運動を惹起する諸力そのものを可知と見做さない¹²⁾」という態度であり、経済理論に関しては、単に経済的諸現象を与えられたままに受け取り、それらの間に存在する諸連関、相互作用を跡づけてゆくことをもって足りりとし、現象それ自体の内面的な本質にまで入り込んで認識してゆこうとはしない。従って経済価値についての詮索もしていない。そこで論ぜられるものは諸現象間の、諸財間の関係に過ぎない。そしてこの関係は一

つの全体としての経済の内部における構成者として経済の全運動過程の背景の前に論ぜられる。パレートによれば「使用価値，効用，オフェルミテ，オフェルミテの指数などの諸観念は，経済均衡理論の表出を非常に容易にする。しかもこれらのものは，この理論を構成するため決して必然的ではない。」¹³⁾ パレートはオフェルミテという独自の概念を限界効用の原理によって導出し，その中に価値の本質を認めつつもその理論の展開とともに之に関わることから離脱しているのである。

パレートによれば均衡理論は「経験の事実の上でのみ，すなわち個人にとってはインディファレントな結合から構成されている諸財の諸量の決定のうえにおいてのみ存立する。経済学の理論はかくの如くにして合理的な機構について厳密性を獲得する。それは如何なる形而上学的な実在にも関係させることなしに経験からその結論を導き出すのである。」¹⁴⁾ ここで形而上学的実在というのは諸財の奥に潜むもの，すなわち価値である。経験というのは具体的事実としての諸財の交換なる存在態様である。従って価値の本体を究め，諸財の相互的連関の窮極的原因に遡り，それが何から成り，何によってまた何のために必要かを尋ねることは不必要だと言うのである。経済生活の諸過程の実体的把握および因果的・遡源的考察方法のかわりに関係論をもってするのである。この主張はカッセル，ウィーザー，シュンペーターも然りであって，ものの実体と原因とに関係させることなく，ものの関係についての経済的法則を獲得しようとするのであり，この意味では何れも関係論者であり，また関係について数学的方法を用いるので数理学派であるわけである。

以上の価値否定論を省みるとき，これに対して二つの根本的な疑問が生ずる。

その第一。均衡理論においては価格が理論の中心に立っている。しかし価格の奥に存在する経済価値，現象の実質，本体を自然科学における「実体概念」のように，その内容を不可知な大なるXとして全く手をつけずに

放置してよいかという疑問である。価値について論ずることは果して形而上学に陥れるものであろうかという疑問である。この問題を根本的に解くためには実体概念 (Substanzbegriff) と機能概念 (Funktionsbegriff) との間の関連の一般的な哲学的な解決にまで遡らなければならない。がドイツ観念論から価値哲学に至る哲学史を省みることは我々の論究外に属することである。我々はただ理論経済学においてかかる実体・本体を求むべきか、もし然りとすればそれを何処に求め得るかを論ずれば足りる。

その第二。均衡理論が如何なる「経済」をその理論構成上の土台としているかという、いうまでもなくそれは「交換経済」である。限界効用説より出発した均衡理論は主観的評価作用のみから仕事を始めているように、すなわち主観主義のみを原理として仕事をしているのではなく、交換経済において活動せる乃至は市場を背景とせる各個の経済主体の財に対する主観的評価についての法則から議論を進めているのである。したがって交換経済または市場が理論構成の基礎図式として出発点において前提されていることは当然である。それ故に論者の主観的な要素は純粹に主観的ではない。

限界効用説の価格理論としての弱点は循環論法を犯している点にある。すなわち価格を説明するのに効用価値を前提にし、限界効用を説明するのに価格を前提としている点にある。このファラシーから脱するためには均衡理論を採用せざるを得ない。つまり、如何に頑強に主観的なものに固執しようとも結局交換という客観的なものに援けを乞わざるを得ないのである。かくして限界効用説は弁証法的に均衡理論に発展したのである。

以上の所説は価格つまり交換価値についての理論である。ここに消費の理論、消費配分の理論を考えたとしてもそれは消費的交換の理論に外ならない。然らばこの学説は交換以外の経済を如何に取り扱い、価値と交換価値との関係を如何に見るのであろうか。この学説について気のつくことは、価格または交換価値をもっては価値の実体追求という仕事に満足を与

えることはできない。何故なら価格と交換価値とは、ともに交換経済における諸品の間の交換比率にほかならず、交換比率たる以上、何と何との交換比率であるかが当然に問題となる。そしてこの「何」とは諸財の間に真実に存在しているある要素（これなくしては交換は不可能）であり、これこそ価値に外ならないのであって、これを追求しなければ我々の仕事は完了しない。これらの学説はすべて交換経済（市場経済）以外に経済を認めず、価格以外に価値なし（価格＝価値）としているのではなかろうか。しかし経済には交換経済以外に団体経済もまた経済の特殊な形態として存在しているのであり、もし前述の理論をおしすすめれば団体経済には価値現象なしということになり、ひいては団体経済には経済現象、従って経済なしということになるであろう。しかし人間の社会生活の存するところ必然的に経済あり、経済の存するところ経済現象および経済価値が存すると言わざるを得ない。かくして交換経済にも団体経済にも妥当する経済価値概念を立てなければならない。そしてこのことが経済価値の本体・実体を追求することを意味することになると思われる。この意味で交換経済から導出した価値理論（価値本質論）は内在的批判的に見る限り如何に正確、精緻であるとしても、それだけでは経済学の全体系より言えば価格に関する一特殊論文にすぎない。これが均衡理論に対して抱く第二の疑問点である。

- 注 1) Gustar Cassel, Fundamental Thought in Economics, 1925, pp.48-55.
- 2) Joseph A. Schumpeter, Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, 木村・安井訳, 「理論経済学の本質と主要内容」昭和11年 49ページ（岩波文庫上116ページ）。
- 3) 同上訳書, 59ページ（同上132ページ）。
- 4) 同上訳書, 51ページ（同上119ページ）。
- 5), 6) 同上訳書, 63ページ（同上138 6)137ページ）。
- 7) 同上訳書, 25-26ページ（同上79-80ページ）。
- 8) 同上訳書, 52ページ（同上121ページ）。
- 9) 同上訳書, 44ページ（同上109-110ページ）。

- 10) 同上訳書, 125 - 6 ページ (同上133 - 134ページ)。
- 11) Surányi-Unger, Die Entwicklung der theoretischen Volkswirtschaftslehre im ersten Viertel des 20. Jahrhunderts, 1927, S.159., 堀・三谷訳書, 247ページ。
- 12) a. a. O. S. 25., 同上訳書, 29ページ。
- 13) Vilfredo Pareto, Manuel d'Économie politique, 2e éd. 1927, P.160.
- 14) ibid. P.160.

4. 経済価値肯定論の吟味

以上において価値の実体を求めない学説を省みてきたが、本節ではこの実体乃至本体を守っている学説を検当し、その本体観の正否を吟味し、何をもって経済価値の本体とすべきかについての暗示を得ようと思う。そして価値の本体についての堅固な学説はマルクスによって大成された労働価値説である。マルクスは価値とは人間労働の結晶であって、価値をつくる労働は「抽象的人間的労働」であり、この労働は「価値を形成する実体」(Wertbildende Substanz)であると言っている。かく、極めて明白に価値の本体を「抽象的人間的労働」と言っていることに先ず注目しなければならない。マルクスにおいては、価値の本体とは経験的な・感性的な対象としての商品の奥底に潜み、しかもこれを成立させているところのあるものであるが、この本体としての「抽象的人間的労働」とは如何なるものであるか、またこれを探し出すために如何なる手続が採られているかについては、我が国においてもすでに古く、櫛田民蔵「全集」、高田保馬「労働価値説の吟味」、土方成美「マルクス価値論の排撃」、小泉信三「経済原論」、河上肇「資本論入門」等において吟味乃至紹介されており、ここに述べるまでもないことではあるが、我々の論議に必要な程度において、マルクスの所説を要領よくまとめてみよう。

マルクスの労働価値説はリカード¹⁾に用意されていた労働価値説すなわ

ち財の価値は労働費用（当該財の生産のために直接的に費やされた労働の量と当該財の生産のために必要なる生産手段のうち当該財作出のために消費された部分の量との合計）によって決定されるという学説を完成の域にまで引き上げたものであるが、その中心思想は「資本論」第一巻第一章において最も簡明に表現されている。その際マルクスは「資本制的生産様式が支配的に行われる社会」¹⁾（以下引用文は長谷部文雄訳による）「その諸生産物が一般的に商品の形態をとる社会、すなわち商品生産者たちの社会」²⁾を豫想しているのであるが、かかる社会においては、商品は使用価値たると同時にまた「交換価値の質料的擔い手」³⁾である。たとえばX量のA商品=Y量のB商品なる交換について見ると、商品の「交換価値はさしあたりある種類の諸使用価値が他の種類の諸使用価値と交換されるところの量的関係すなわち比率として現象する」⁴⁾。そして「この方程式は同じ大きさをもつ或る共通者が二つの異なる物のうちに、すなわちX量のAとY量のBとのうちにも実存するのである。だがAおよびBは絶対にAでもBでもないある第三者に等しい」⁵⁾のである。しかればこの共通物たる第三者とは何か。これを究明して次の結果を得る。すなわち「使用価値としては、諸商品は、何よりもまず相異なる質であるが、諸交換価値としては、それらは、ただ相異なる量たりうるのみであり、かくして微塵の使用価値も含まない。……さて、諸商品体の使用価値を度外視すれば、それらになお残るものは、一の属性、すなわち労働諸生産物だという属性だけである。ところが、その労働生産物もまた、すでに吾々の手で転化されている。もし吾々が労働生産物の使用価値を捨象するならば、吾々はまた、労働生産物を使用価値たらしめる物的な諸成分および諸形態をも捨象するわけである。……（労働生産物）の感性的性状はすべて消し去られている。……労働諸生産物の有用的性格とともに労働諸生産物で表示されている諸労働の有用的性格が消失し、かくして、これらの労働の相異なる具体的諸形態も消失して、それらはもはや、互に区別がなくなり、すべてのこらず、同等

な人間的労働すなわち抽象的・人間的労働に還元されているのである。さて吾々は、労働生産物の右の残りのものを考察しよう。それらになお残っているのは、幻のような同じ対象性に他ならず、無区別な人間的労働の・すなわちその支出の形態に係わりのない人間的労働の支出の・単なる凝結に他ならない。これらの物は、もはや、それらの生産において人間的労働が支出され、人間的労働が推積されている、ということを表示するにすぎない。これらの物は、それらに共通なかかる社会的事実体の結晶としては、諸価値——諸商品価値である。……かくして、商品の交換関係または交換価値において表示される共通者は、商品の価値である。……ある使用価値または財がある価値をもつのは、そのうちに抽象的・人間的労働が対象化または物質化（実体化）されているからに他ならない。⁶⁾」

以上の推論乃至引用は必要最小限度において示したのであり、実際にはこれよりは遥かに複雑である。が、ともあれマルクスは単純商品生産経済における諸商品の交換という事実に先ず着目したのであって、彼の理論における最も単純な・抽象的・普遍的カテゴリーたる価値としてからが、既に商品経済を前提としているのである。このことは「資本論」冒頭以下における有名な語句が何よりも雄弁に証明しているが、マルクスはこの商品生産経済において交換される諸商品の間に共通なものを求め、抽象化を行っていった、遂に抽象的人間的労働に達し、商品はかかる抽象的人間的労働の凝結したものとしてのみ価値であり、交換価値たり得る。従って価値の実体は抽象的人間的労働そのものに他ならないとするのである。

マルクスは価値を交換経済における価値としてのみ把握し（これは彼の認識目的より当然生ずる）、価値の問題は価値実体の問題と価値量の問題との二部分より成ることを他の何れの学者よりも遥かに明確に述べており、価値論の問題把握の鋭い点、また価値の実体を全経済理論を貫いて固執展開している点で限界効用説の主張者が多く価値説を貫き通せなかったのと比較して、賞揚せざるを得ない。

価値の質と量との二つの問題はマルクスにおいては不可分離的なものであり、質の問題は結局、量の問題に還元されるのであるが、ここでは質としての価値の問題のみについて言えば、多くのマルクス批判者は、彼が価値の実体としての「抽象的人間労働」を追求した手続きに対して各種の非難を投げかけ、マルクス弁護者はこれの防衛に当たった。この論をここで省みることにはしないが論難の要点はおおよそ次のように整理できると思う。

第一、交換される諸財に共通な「第三者」は果たして抽象的人間的労働のみであろうか。同一疑問となると思うが、労働の生産物でない財が交換の一極または両極をなす場合が可成り多いが（例えば土地用役、労働も本源的生産用役としてかかる財である場合もある）その場合にはマルクス説では説明が不可能となるのではないか。この疑問は当然成立する。この問題は「共通な第三者」として何を選ぶかは、結局経済学の対象と認識目的とに対して最もよく適合するものが如何なる概念であるかによって決定すべきものであると思われる。この立場からみた場合、マルクスの「抽象的人間的労働」は結局理想型としての「商品生産経済」についてのみ妥当する。何故なら、そこでは、あらゆる財は人間の労働によって商品として作り出されていなければならない、また地役のごときものは交換の対象とはならないからである。かかる経済の現実的な存在の可否またはその概念構成の可否はおのずから明らかであろう。

第二、マルクスのように考えるならば交換される財の量的比例は、常に、それらに含まれている抽象的人間的労働の量の比例と同一でなければならない筈である。しかし事実上、このような比率で交換されることは稀であり、交換比率は多樣的且つ可變的である。筆者も財がマルクスの言うように、正にそれが含む抽象的人間的労働の量に比例して交換されるのは、ただ、「自由・平等の原理」が最も厳密な意味において完全に支配する純粹の「交換経済」においてのみ可能であると思う。従って、このような原理が完全に支配していない経済ではそれは妥当しない。この結果、次の

ような興味ある結論が生じてくる。すなわち資本主義経済においては、たといそれが「自由主義的資本主義」であっても「自由・平等の原理」は不完全にしか妥当していないのであるから、そこでは「労働価値説」は妥当しない。従って資本主義経済の分析のために樹てたこの価値説は、そのままでは無効果に終るといふ、マルクスにとって極めて都合の悪い結果となるであろう。

第三、マルクスは自ら明言しているように、価値の本体を求めるに当り、商品生産経済すなわち交換価値から始めて「抽象的人間的労働」に到達したのである。したがってこの価値本質観は、交換経済に関してのみ妥当すると言わざるを得ないであろう。しかし交換経済と理論的系譜を異にする「団体経済」とその多くの亜種が存在することは否定すべくもない。マルクスの価値観はかかる団体経済と如何に調和し得るか。彼の価値観に立てば「団体経済」には価値概念が妥当しないことになるであろう。が経済のあるところでは常に価値観念がある筈である。それ故我々は「団体経済」にも妥当する価値概念を樹立しなければならない。この第三の問題はまさにマルクスの「労働価値説」の妥当性を否定するに足る疑問であろう。

注 1) Karl Marx, Das Kapital. Bd. I. (Kautskys Ausgabe), S.3. 長谷部文雄訳書, 第一部, 113ページ。

2) a. a. O. S.10. 同上訳書, 125ページ。

3) a. a. O. S.4. 同上訳書, 115ページ。

4) a. a. O. S.4. 同上訳書, 115ページ。

5) a. a. O. S.5. 同上訳書, 116-117ページ。

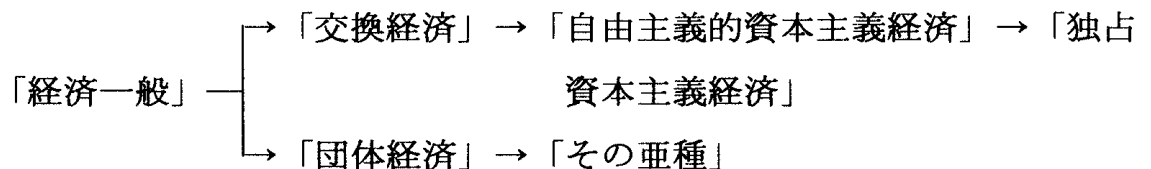
6) a. a. O. SS.5-6. 同上訳書, 117-119ページ。

5. 経済価値の質的問題——経済価値と経済学対象論との交渉——

以上において経済価値の問題を通説とその批判という観点から明らかにしたが、価値否定論を別にすれば、価値の本体を追求する限界効用価値説

と労働価値説の二つの学説は結局において、経済理論構成に当って、「交換経済」を豫想していること、したがって交換価値を価値論の土台としていることにおいては一致している。しかも何れも交換価値をもって、従ってその現実の表現形態たる価格をもって、その価値概念の実質的内容としていると言っても過言ではないであろう。本節以下では楠井隆三の所説に従いながら価値問題を質と量との二つの面から考究してみよう。

我々が経済学的理論を体系的に構成してゆくに当って、理論構成の基本となるべき経済の本質的定型乃至図式は少なくとも概念的には五つ成立する。表示すれば次の如くである。



いま若し価値論における通説が一樣に、結局は「交換価値」の説明をその課題としていると言って失当でないとするならば前節に述べた諸説はその理論を建てるに際して考察対象としているものは論理的に言えば、「交換経済」およびその亜種たる資本主義経済にほかならないと言って差支えないことになる。言いかえれば、資本主義経済とは本質的に異なる原理によって成立しながらも「経済一般」の一つの特殊的な表現形態であり、その意味で「交換経済」と異なる系譜に立ち、しかも同じディメンジョンに立つ「団体経済」を価値構成において没却してしまっていることになる。

幸にして若し「交換経済」から導出した価値の理論がそのままで他の型の経済にもそのまま妥当し得るならば問題は簡単に解決されるであろうが、このことはそう無造作に可能であるとは思われない。「団体経済」が経済生活の様式であることは否定できず、それが経済である以上、そこに妥当する経済価値なしとはいひ得ない。従ってそれに妥当する経済価値論があるべきであり、「団体経済」にも妥当する経済価値をも考察の対象の一つとし、一切の型の経済に妥当するものとしての価値の本体を求めなけ

ればならないことは自明の理である。すなわち価値概念は一切の可能なる型（過去および現在の社会生活に顕現し，また未来において顕現する可能性のある型）の経済に妥当するものでなければならない。それでは，かくの如き価値概念は如何なるものであろうか。筆者は経済学の対象が何であるかを考えることによってこの問題に対する解決がなされ得ると思う。

経済学の認識対象は，現実的に「社会生活における物質的総再生産過程」である。それは社会生活において，人間がその労働力をもって自然を利用しつつ獲得するものをもって，その人口を給養してゆく過程を，何等かの観点から空間的および時間的に画域して一つの全体として見たものであり，理論経済学の認識目的はその内部機構，すなわち，その構成部分たる諸現象間の諸々の関係連関と全体としての構造連関とについての理論を構成することにある。もちろんこの総再生産過程は歴史的なものであって，時期と場所とを異にするにつれて，その存在の態様（組織）を異にするのであるが，経済価値の本体を求めるためには，あらゆる可能な経済に妥当するものとしての本体を目指さなければならない故，経済組織の差異を捨象し，一般的・抽象的に考えた経済，すなわち「経済一般」について，これを「社会的総再生産過程」として見て，そこでは価値が如何なるものとして自己を顕わしているかを知ればよいわけである。

以上の立場において経済価値の本質・本体をみると経済価値論上の通説と理論経済学が現実になしているところに鑑みて『価値とは，全体たる社会的総再生産過程のうちにおいて財の占める重要性を意味する¹⁾』といえる。これを比喩的に言えば「社会的総再生産過程」と「価値の体现者・凝結物たる財」との関係は空間と場との関係の如くなる。すなわち場は空間の一部分にして一定の位置を占め，一定の大きさ^{●●●●●}と形と方向とをもち，その総和がある一定の空間^{●●●●●}を形成する。

この比喩が何故適切であるのか。財は経済価値のある大きさの体现者・凝結物・結晶であり，容器であるが，財が量的な概念であることは，恰も

空間の一部たる場が量的なものであるに等しい。また財のもつ具体的な諸属性，すなわちその場所的な時間的な性質乃至は社会的な・物質的な性質は，場における形と位置とに対応するものと見ることができる。ただし財にあっては，そのかかる具体的な諸属性そのものが，財に盛られている価値の量の決定者となっており，これらの諸属性のすべてに向って財に盛られている価値の大きさが帰属する。この帰属の仕方こそ，量としての価値の理論の中心問題である。さらに財の作用・機能の方向は場における方向に対応する。場に等しく諸財も相互に複雑な・多様な作用をなしている。たとえば直接的な作用と間接的な作用，能動的作用と受動的作用，相関的作用と孤立的作用，一方的作用と双方的作用，条件関係的作用と因果関係的作用等である。またそれらの作用の大きさにも差が存する。かくして財と場とを対比するとき，それらがそれぞれ社会的総再生産過程と空間とにおいて占めている意味が相互にほとんど全く対応しているのを知るであろう。

経済価値の本質は，財に結晶して，かかる属性を具体的に示しているところの超感性的な関係そのものである。「総再生産過程」なる全体のうちにおいて財がもてる諸属性のゆえに所有しているところの広さ，賦与されている重要性がすなわち価値の本質である。

財と価値との関係は次の如くである。すなわち財は価値のその時々の変現者・体現者である。逆に価値はより抽象的な概念であって，時あってか財Aに，また時あってか財Bにというように結晶するところのあるものである。そして価値は諸財に具体的に体現したときに，恰も空間に対する場の関係にあたるところの社会的総再生産過程＝全体としての経済における，その重要性の度合を表出し来るのである。要するに価値は表現すべき抽象的な超感性的なある関係であり，財はこれを表現するところの具体的な感性的な存在である。

経済と財との関係を空間と場との関係に対比させることは一つの比喩で

あるが、この価値本質観は窮極的には経済学の対象として何を置くかに基づいている。すなわち全体としての「社会的総再生産過程」のうちに住み、行動している人間が、この全体を構成している諸関連の諸要素が全体に対してもつ重要性について当然評価判断をなすべく、ここに全体のうちにおいて部分の占める広さに相当するものが、当然意識されてくるであろう。これが経済価値意識の本性である。

さて、経済価値の本質的属性としては、数量性、相対性、相関性等があるが、これらの性質の理由づけとしては経済価値の容器たる財が「社会的総再生産過程」の場であることから誘導されよう。経済価値が、精神的・社会的・歴史的な概念であることは、それが本来かかる性格を全体として帯びている「社会的総再生産過程」の部分であるということによって完全に説明されつくされるであろう。

経済価値の本体は異なる経済組織のもとにおける夫々の現象形態を脱ぎ捨てたときの相^{スガタ}である。現実の経済においては、経済価値が様々の現象形態において顕現している。たとえば価格は経済価値が「交換経済」において顕現しているところの姿である。相異なる経済組織に対応して経済価値の顕現している夫々の姿については、価格以外には十分に組織的な説明が与えられているとは言えない。この問題の解決は経済学体系論を省みることによって始めて与えられると言わなければならない。何故なら経済学体系論は種々の形態の経済を合理的な理論進行のために整序する任務を負うものであり、これによって各種の型の経済の姿が明らかに描写され、それに対応する価値のそれぞれの形態が相互に比較されて明白にされるからである。

さて、かかる経済価値本質観に対しては次の如き駁論が豫想されよう。

第一、「価値に対して一定の社会形態に無関係な一般普遍的超歴史的な意義を与えることとなるが、それは一つの歴史科学としての経済学の本質に反する」ということである。これはマルクス学者から提起されるおそれ

のある論難であろう。しかし現象的には経済価値は一定の経済組織社会形態において顕現することを認めるとしても、これを単に商品すなわち交換経済における財においてのみ見出さねばならぬとは言えない。理論的には「経済一般」について先ず論じなければならないのである。これは理論構成の出発点として不可避なものである。従って価値論としてもまた然りであり、これによってはじめて異なる経済組織社会形態を背景とせる価値の各種の現象形態が整序され説明が可能となるのである。

第二、もし経済価値の本体が上述の如くであるとすれば本稿「経済価値の認識論」において述べた価値概念は一般の規定と無関係なものとなってしまうのではないかという論難である。価値とは一般的抽象的に言えば客体が主体の要求を満足させる可能性、主体の定立した目的の実現のための客体の手段性の存否およびその程度の判断つまり主体に対する客体の関係についての原理である。そしてこの原理の妥当する客体が財である。価値一般をかくの如く定義するならば、経済価値の本体としてのべた事柄と財とは一見直接的には連絡しないように思われるかもしれないが果してそうであろうか。

この問題を解くためには我々はより高次元の、より重大な、より困難な問題に足をふみ入れねばならない。科学における価値ならびに価値判断の問題、価値自由そして経済学の哲学的基礎づけの問題である。しかしここでは哲学と経済学の交渉の問題にまで深入りせずに当面の問題を解決するための最小限に必要な程度においてこの問題を省みることにしよう。

価値一般および価値判断一般は、究極的には経験的知識の領域に属することではなく、形而上的道徳的宗教的などの範囲に属するものである。「究極的に」というのは「価値乃至価値判断の正当性の基礎づけを徹底的に求めてゆけば」ということである。「あらゆる価値判断は最も深い一つの価値に根ざしているところの諸価値の一つの体系のうちにおいてのみ、その意味を獲得する。しかもこの最高の価値も最も深い価値もともに超越

的 (transzendent) なものである。しかもこのことは——あらゆる価値判断は——これを基礎づけようと試みる場合には、強制的必然性をもって、
●●●
絶対者の領域に口を開くということ²⁾を意味する」。ゾムバルトが之を証明するために挙げている例を借りてみよう。

「労働者の労賃上の要求が正当であるか〔社会的に価値があるか〕否かを我々は如何にして決定するか。……産業がそれに『堪え』うるか否かを決定することによって。かくて我々はこの質問とともに、当該産業の必要を肯定しているのだ。……かくして我々は既に超越的なものに到達しているのである。あるいは高められた労賃は資本形成を、したがってまた資本主義を不可能ならしめることを指摘して賃金要求を否定することもできる。この際は我々は資本主義を望ましいものと考えているのだ。何故か。資本主義は多少とも個人的自由をよりよく保障するから。それは一つの価値であるか。然り——もし我々が経済における個性の価値に対してある要求をするならば。然らば経済における個性の価値とは？　それこそは、我々の人生の意義の決定である。かくしてそれは超越的なものとなる。しかし我々はまた労働者の欲望を省みて賃金要求を尊重することもできる。労働者の状態がひどいものだから、その賃金要求を『権利あり』というようにいう。〔労働者の生活を豊かにしなければ〕人口が減少したり、あるいは停滞的であってはならないがゆえに。何故人口がそうあってはならないか。ドイツ国の勢力が減退するから。それは『価値を損ずること』か？然り。我々が個々の諸民族の、または我が民族の価値について一定の意見を有するならば。——かくて超越的となる。……かかる問題はすべてやがて『最後の』問題に通じている。」「かかる考察を普遍的命題で表現するならば次のごとくなるであろう。

すなわち、経済的現象に対するあらゆる価値判断は、経済生活の『正しき』全形態の観念を前提としている。しかもこれは『正しき』経済である。かかる『最高の』目的は……経済内的なものではない。換言すれば、経済

の独立的最高目的，經濟の絶對的価値なるものは存しない。國民經濟的生産性，永續的成果，國民の福祉のごときも，人が經濟的絶對的価値として規定し得ると信じているけれども，少しく深く考えて見ると，それらがすべて常に經濟外的な価値であるところの一つのより高き価値に根ざしていることを知る。このことを理解するにはただ何故の最高生産性？何故の永續的成果？何故の國民の福祉？という疑問を提出して見ればよい。³⁾」かくしてこの何故？は結局世界觀的に，超越的に基礎づけられた社会的理想の体系によって解決されねばならない。しかも「かかる理想（体系）は多数に存在する。何故なら，最高の目的・（絶體的な）価値の容認には種々なる可能性があるからである。⁴⁾」

要するに「最高・最後」の価値への省察の途は經濟学には開かれていないと言わねばならない。価値は形而上学の・または世界觀人生觀の領域に属するからである。經濟学が形而上学的要素の混在を排し，純然たる經驗科学としての社会科学の一つとして止まろうとする限り，形而上学的領域にまで追求せざるを得ないごとき本質をもつ価値をそのうちにとり入れてはならない。価値に經濟学が存在資格を与えようとするならば「社会生活における物質的総再生産過程を構成するところの・何らかの量における部分」という意味に用いるべきであろう。この部分が，社会的総再生産過程において何等かの広さまたは重要性をもつことは明らかであり，この限定された意味で価値という語を用いることは不当ではないであろう。

価値概念は元来目的論的概念でなければならぬのに「社会的総再生産過程における部分の広さ，重要性」という如き世界觀的・形而上学的要素を排除した概念はもはや「価値」という語に値しないのではないかという疑問が生ずるかも知れないが，これには次の如く答えられよう。經濟生活が究極的価値すなわち文化の向上・人類社会の進歩の如き人生の目的・人類の任務などに対して有する地位・手段性が何であるかについての見解は，論者の世界觀・人生觀によって異なり，一義的に規定し得ないであらう。

うが、この手段性を絶対的に否認し、それが何等の価値・意義をも人生に對してもっていないというようなことは何人といえども言い得ないであろう。このように一義的に答えられないにせよ、とにかく何等かの意味をもつ経済の構成部分として経済的価値・またはその体化物たる財が立っている。再生産過程の構成部分たる限りにおいて、その全過程を通じて、価値はその語が本来表示しているところの目的——手段性の概念内容を間接的にではあるが持つことになるのであると言えよう。要するに経済は文化的・社会的・歴史的現象である故「価値」概念は原理的に経済学の対象たる現象につきまといっている。経済諸現象は価値的生活のうちにおいてある広さをもつ一部分をなすが故に、一見「価値」概念と無関係のように見える定義のうちにも、当然価値が包含されていると言えるのである。

第三に、「均衡論は、価値の体现者たる財と財との間の関係のみに着目して、現象の本体としての価値を追求せず、関係のみを取扱っており、本体を追わないで、現象間の関係のみを求めることは理論的に本質理解を断念したものと言わねばならない」という意味の批判があるが、今ここに到達した価値の本体観からしても結局、価値の本体はある種の関係にすぎないのではないか。その奥にひそむ本体をなお追求すべきではないかという批判が当然生まれるかも知れない。これに対しては次の如く答えるしかない。すなわち、

経済学が一つの社会科学である限り、その概念は最も基本的なものから最も末梢的なものに至るまで、すべて何等かの社会的関係の要素を包含していなければならない。かかる関係を如何なる意味においても含まないときには、その概念はもはや社会科学的概念ではない。経済学の諸概念もまた当然に然りであって、最も基本的な概念たる価値概念にしてもすでに何等かの社会的関係の要素を含んでいなければならない。それ故、関係なる要素を絶対的な意味において排することはできない。「本体」とは実はかかる最も基本的な関係にほかならないのである。経済価値の本体を追求す

る学説についてみれば、限界効用も、抽象的人間労働も結局は、ある種の関係ではなかったか。均衡論が価値の本体追求を断念したこと、また回避したことを非難されるのは、論者が、価格現象のうちに潜むものをなお一層深く追求することができるのに、それをせずに断念しているからであり、殊に価値の本体なりとしたものをその経済学の全体系にわたって、一貫して用いてこなかったことに対してである。

以上要するに経済学の対象は「社会的物質的総再生産過程」（物質にはサービスを含めてもよい）であり、経済価値はこれに対して、空間に対する場のような関係に立つものであると考えることによって、組織を異にする各種の型の経済にひとしく妥当するところの価値の本体を把握することができるということを明らかにしたのである。かくして経済学は価値概念につきまとしてきた形而上学的な夾雑物を排除し、一つの純粋な経験科学としての社会科学に相応しい基本概念を持ち得ることになる。そして、かかる本質をもつ「価値」が相異なる経済組織に応じてその顕現形態を異にすると考えることによって、価値概念につきまとしてきた混乱から救うことができると思われる。そしてこの価値本質観の確立は、価値の量の問題解決の必然的前提をなすと考えられる。⁵⁾

注 1) 大熊信行「経済本質論」昭和29年、242ページ。

2) W.Sombart, Die Drei Nationalökonomien, 1930, S.65, 小島氏等訳書, 84ページ。

3) a. a. O. SS.66-7., 同上訳書, 84-6ページ。

4) a. a. O. S.69., 同上訳書, 88ページ。

5) 楠井隆三, 理論経済学認識論, 昭和14。450-451ページ参照。

6. 経済価値の量的問題——経済学体系論との交渉関係——

経済価値は他のすべての種類の価値に比して遥かに明白に、すなわち客

観的に量的な (zahlenmässig) 概念である。他の種類の価値は量的概念と言っても、その本質上単に財と財との間の大小・広狭・高低・粗粗などの比較がなされ得るにすぎず、度差を比較し得るにすぎない。然るに経済価値は明瞭に数学的な精細な表現が可能になる。それは何故であろうか。それは経済価値の本質乃至本体が「社会生活における物質的総再生産過程」なる空間の構成部分としての場にあたることの当然の帰結である。

経済価値の本質・本体に関する上述の見解の正しさが一般的承認が得られるにせよ得られないにせよ、次に取り上げられるべき問題は、当然経済価値の量の決定と変動とが何によって、如何に惹起されるか、そこに如何なる法則性が存在するかの問題である。そしてこの問題こそ一般に経済価値の中心的問題なのである。すなわちこの点に関する各説の態度をみれば

- (1) 価値否定論や均衡論は価値の本体を述べずに直ちに量の問題に立ち向かう。
- (2) 限界効用説においては価値の本質の問題が量の問題に従属している。限界効用をもって価値測定 of 尺度たらしめようとする。
- (3) 労働価値説もこの点については限界効用説と事態が同様である。商品のうちに体化している抽象的人間的労働の社会的必要な量が商品の価値の大きさであり、¹⁾ 価値の質が価値の量の測定 of 尺度たる役目を果している。

価値の本体を追求する二つの説が、価値の本体をもって、同時に価値測定 of 尺度を論じていることは、当然価値の可測性が前提となっているわけであるが、これは次の理由で不思議でも何でもないわけである。

価値論は、すべての経済学的法則およびその統合体たる理論の縮図ともいべき理論、すなわち価値法則をその構成内容としている。経済学的法則が如何なる本質と意味をもち、如何なる論理的性質をもつかは極めて重要な問題であるが、一般的にかつ簡単に言えば、法則にも抽象的なものと具体的なものとがある連続的な度差をもって存在している。そして最も抽象的なものは、現象と現象について顕現する過程とを、その最も奥深い要

素にまで遡り、現象の構成要素の究極的基本的な・最も単純な・極微小のものの量的関係にまで還元して、そこに存在するものと認知される合則性、つまり窮極の・最高の普遍性を意味する。このことは自然的現象についてのみならず精神的・文化的現象についても言い得る。精神科学・文化科学において、かかる最も抽象的な法則を求める理論を我々は価値論と言う。それは精神的・文化的現象を、その究極的・基本的構成要素にまで分析していった、かかる要素間の恒常的な量的関連を発見すること、すなわち法則を定立することをその任務としている。価値法則は従って当該科学の諸理論のうちで最も抽象的なものであり、その意味において本質的理論であると言い得る。経済学においても、その価値論はかくの如き本質的理論でなければならないが、この場合何をもって究極的・基本的な要素とするかは、学派によって異なる。あるいは限界効用であり、あるいは抽象的人間的労働に見出したのである。経済学の究極的・基本的要素はその対象の本質に照らして決定しなければならない。経済学は精神科学であり、社会科学であるという本質から逸脱するような要素をもって価値法則構成のための究極的・基本的要素とすることは許されない。

この基本的な要素が何であり、経済的現象、したがって経済は、かかる究極的・基本的なものが複雑な結合と連関とにおいて構成されており、そして現象はすべて、かかる基本的要素にまで還元されることが出来、かかる要素の運動が法則の「究極的な」原因と見做されている点で二つの学説は一致する。そして限界効用または抽象的人間的労働が価値の「本体」と見られるのは、あらゆる異質的な経済現象が例外なく、限界効用または抽象的人間的労働という同質的なものの量的差異として翻訳され得ると考えられるからである。

均衡論にあっては、諸価格の一定の体系を所与のものと前提し、これを理論の出発点として（一種の価値論）、価格現象の諸因子の数値相互間の一定の関数的関係を表現する定式を求める。それは因果法則を建てること

ではなく、関数法則，すなわち一つの体系の諸要素相互間の関数関係を表示する微分方程式を求めるのである。

以上のごとく、何れの学派にあっても経済現象は量的なものであり、従って経済学は量的科学であるとする点で一致している。そして価値論は経済価値の本体乃至実体を明らかにする任務のほかに、経済価値の量の問題を解決するという任務をもつ。むしろ質の問題は結局量の問題のために存在するといっても過言ではないであろう。

然らば経済価値の量の問題とは何か。それは個々の財あるいは一種属の現象を経済価値の体化物と見、または経済価値の財への体化の過程に生ずる現象と見るとき、その量が原理的に如何様に決定し、また変動してゆくかの態様についての問題である。すなわち量としての経済価値の問題は、具体的には、可能な一切の型の経済を前提とし、これを舞台として、その組織に対応して価値の大きさが決定するにあたり、また一旦決定した価値の大きさが変動することについて、そこに如何なる法則があるか、これらの過程は如何なる機構において進行してゆくかの問題に帰する。そしてこのことは必然的に、我々に価値論を「経済学体系論」との交渉において認識することを要求するのである。

そして体系論として必然的・合理的と述べた五つの経済形態のうちで「経済一般」についてはここで改めて問題とすべきものが残されていないことは自明である。したがって「量としての価値の理論は「交換経済」・「自由主義的資本主義経済」・「独占資本主義経済」および「団体経済」の四つにおいて、価値がある量において、一定の財のうちに凝結し、さらにこの大きさが変動してゆく機構・組織に関して構成される。そしてこれまで述べてきた見方からすれば、これら各種の経済はそれぞれ独自の価値論をもつわけである。たとえば資本主義経済についていえば、その全理論体系は資本の統一のもとにおける価格論を土台乃至先達にして資本主義的諸現象についての諸理論がこれに接して整序されることによって成立してい

るべきであるが、この価格論は「交換経済」すなわち単純商品生産経済についての価値論——交換価値すなわち価格の理論を資本主義的方向に止揚したものにはほかならない。他の型の経済についての理論においてもまた同様であって、価値論は、それぞれの型の経済についての全体としての理論の体系の内部における最も基本的な理論たる地位に立ち、他の諸種の理論は、価値論に対しては派生的、第二次的な複雑な諸要素の附加したる理論として成立しているのである。

我々は「具体性への志向の原理」に則って、単純性→複雑性の線に沿って理論を構成してゆかなければならないのであり、今もし各種の型の経済についての全理論体系から価値論だけを取り出してきて並列させるとすれば、その順序は「体系論」で定立した順序と全く合致するであろう。かくて「経済一般」を抽象的意味における「社会的総再生産過程」として見ることによって規定した価値（経済価値一般）は「交換経済」・「資本主義経済」「団対経済」のそれぞれにおいて、それを決定する諸因子の性質が異なるに伴って独自の価値論をもつべきこととして現象する。しかし独自の価値論といっても、それらが全く孤立的な、相互に何等の理論的關係をも持っていないのではない。否むしろ後行するものは先行するものよりも一層複雑であって、ある一定の仕方において先行者を止揚したものであるという関係がその間に存するのである。

以上のような関係が価値論と価値論との間に存していることは、従来の諸学説においては明瞭でないように思われる。通説においては、価値現象の背景としての異なる型の経済組織乃至は価値論の前提としての異なる経済についての明確な区画づけが完全に行なわれていないといえる。かかる区画を欠くことにより、価値論を構成する諸因子が不明確となり、その結果は価値論のうえに、惹いては他の諸理論のうえに根本的な混乱または矛盾が現われてくる。これが特に著しく現われているのは「交換経済」の理論と資本主義経済の理論との間においてである。すなわち単純商品生産経

済についての価値論であるか、それとも階級構成なる新しい要素の添加によって止揚された資本主義経済についての価値論であるかが十分明白に区分されていない。マルクスの価値論においては比較的多く区分されていると思われるが十分徹底してはなされていない。そのために「マルクスの価値論の矛盾」（資本論第一巻と第三巻との矛盾）が指摘されるわけである。単純商品生産経済と資本主義的経済との間の区別をしていない理論家の価値論における混乱は極めて大であろう。

各種の型の経済における価値の量の問題について重要な点を簡説すれば、「交換経済」の価値論は、この経済組織を舞台とせる価値、すなわち交換（それは貨幣的表現を得ることによって価格となる。あるいは限界効用は貨幣によって表現されて価格として現象する。）の構成と変動との機構を取り扱う。資本主義経済の価値論は資本の支配下における価格機構を取り扱う。価格を与えられたものとして理論構成を行う均衡理論の方法は、もし単純商品生産経済と資本主義経済とを十分に区別して之を駆使するならば、また「自由主義的資本主義経済」と「独占資本主義経済」とを明確に区別するならば、その限りにおいて全く合理的な、必然的な理論の建て方であると言える。何故なら、これらの経済にあっては、経済価値の数量的表現が、つねに価格現象を通じて精密になされており、しかも現象のすべてが完全に数量化しており、またその数量化は原因——結果の一方的な系列においてではなく、それらの相互作用によって、あるいは相互依存関係においてなされているので、その相互依存関係についての法則は数学的方法を用いることによってはじめて明確な定立が可能となるからである。そして「交換経済」とその亜種とにおける諸現象の価格的な精密数量的表現は、原理的には、これらの経済の基本的事実としての競争の結果として行なわれるわけである。ただ価値測定尺度たる貨幣の価値自体（価格）もまた変動するので、価値の量的理論構成はいわばニュートン力学的静止的法則としてではなく、アインシュタイン的相対性原理的法則として均衡論

的に構成されねばならないことを付言しておこう。その点においてマルクスが、価値実体の測定単位として固定的な労働時間のみを置いたことは科学の進歩という点からみたとき今日では時代おくれであろう。

これに対して理論的系譜において対照的な「団体経済」とその系列下にある経済においては、団体の構成員の間の経済的意味での競争は、原理的に存在せず、経済価値の諸財における凝結、または諸現象における顕現は、専ら団体の経済的主体たる団体機関の決意によってなされる。すなわち団体機関が各種の経済的現象の「総再生産過程」の内部における重要性（欲望充足原理を標準としてあげる論者が多かった）を決定し、この決定を実現するために団体構成員に対して指令する。かくしてそれにおける経済価値の財または経済的現象において現われる大きさは、意図的に決定されるわけである。

もちろん「団体経済」には種々の亜種があって、それらの間には、この決定について若干の差異がある。たとえば原始社会における諸種の共同体経済や中世紀の自由共同体経済にあっては、この決定には非合理的な要因が可成りの程度において作用するであろう。また国家経済のような「団体経済」にあっては、経済的現象の客観的数量的表現たるある財の価値の大きさは国家生活における政治的諸現象の客観化の反映としてなされる。また社会主義経済におけるすべての経済的現象は統計的資料によって客観的基礎の上に中央統制機関によって設定された計画に基づいて、社会生活上にもつ重要度が決定され、それに即した量的表現を得て、つまり価値としてのある大きさを与えられて現われる。かくして「社会的総再生産過程」は企画的、合目的的に展開される。ここに団体の意図的行為の法則性を見出し、それを理論に統合する可能性があるわけである。

団体経済における価値の量の決定については、「団体経済」の型の異なるのに応じて、それぞれ異なった、つまり非合理的と合理的、主観的と客観的、経験的と科学的などの機構と組織を見て、そのもとにおける価値の

決定と変動についてそれぞれ特有の理論を構成する必要があると思われる。しかし一般的には上述の如く、諸現象に体现する価値の量の決定と変動との原動力は団体機関にあると言える。従って団体経済の価値の量の問題は交換経済における商品価値の量の問題とは全く異った理論を産むこととなるであろう。

経済価値の問題は質と量の問題に分かれ、質の問題は量の問題の必然的な前提となっているのであるが、価値の量の問題とは「社会的総再生産過程」なる空間内部における財という場の大きさの決定ならびに変動の問題であり、その態様は、経済が全体としてもつ構造（経済組織）の異なるにつれて、従って時處（時間ならびに空間）を異にするにつれて異なる。かくて量の問題に関しては、何れの型の経済も、それぞれの独自の理論をもつと言わねばならない。そして理論経済学は「五つの本質的定型」について一定の順序に従って理論を構成してゆくのが合理的であるが、価値論においても、これと同一の方向にその論行を進めて、後行する価値論が先行する価値論を止揚してゆく如く展開してゆくことが合理的であろう。

注 1) Karl Marx, Das Kapital. Bd. I. SS.6-8. 前掲訳書, 119-122ページ。

7. むすび

以上価値論の認識論から始めて、従来の代表的な通説を批判し、価値の質と価値の量の問題について反省的吟味を行ってきた。ここで、五つの本質的定型についてポジティブに価値論を展開することはできないが、「交換経済」およびその体系上の後行者たる資本主義経済の価値論としては、均衡論の価値論の展開が合理的方法であることを強調しなければならない。それは価格論であって価値論ではないという反論がなされるかも知れない

が、交換経済およびその系列に属する経済においては、価値の本質が価格という形態で現象しているのであり、価値即価格なのである。価値論即価格論なのである。価格に伴う基本的諸属性は交換経済における価値の本体を形成する。均衡理論は価値の本体を追求せずして価値を把握しているものと言わねばならない。このことは価値の質の問題について言うのであって、交換経済及び資本主義経済における価値の量の問題の展開は均衡論的展開の正しいこと言うまでもない。今日ヒックスによってほぼ完全に展開された無差別曲線理論やサムエルソンの展開した顕示選好理論はかかる展開の最も優れた業績であろう。

〔大へんお世話になった仲田 光教授（歴史学）、小倉倉一教授（日本経済史・農業政策）の御退任を記念して〕